



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	110,218	11.9	7,188	22.0	7,711	24.7	5,070	19.6
29年3月期第2四半期	98,499	8.1	5,891	20.0	6,182	18.0	4,238	23.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,341百万円(30.2%) 29年3月期第2四半期 4,102百万円(19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	33.81	33.61
29年3月期第2四半期	28.67	28.23

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	101,151	42,319	41.4
29年3月期	99,347	39,742	39.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 41,860百万円 29年3月期 39,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	184.00	184.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

平成29年3月期の期末配当金は、株式分割前の金額を記載し、平成30年3月期の期末配当金(予想)は、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	226,000	10.2	15,500	16.9	16,500	15.9	10,500	14.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	152,951,200株	29年3月期	152,951,200株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,983,362株	29年3月期	3,027,220株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	149,947,085株	29年3月期2Q	147,835,521株

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
 発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートする」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援する」という使命のもと、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」ことをビジョンに掲げております。このビジョンの実現に向けて、平成31年3月期を最終年度とする4か年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、市場シェアダントツNo.1になるべく事業基盤のさらなる強化を図るとともに、海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、国内事業において福利厚生代行サービスの会員数が伸張したほか、借上社宅管理事業や賃貸管理事業における管理戸数が積み上がるなど、当社グループの収益基盤であるストックが拡充しました。また、海外事業では、海外赴任支援世帯数および出張時における航空券等の手配件数が増加したことなどが業績に寄与しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については、第2四半期として9期連続で最高益を更新しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売上高	1,102億18百万円	(前年同期比	11.9%増)
営業利益	71億88百万円	(前年同期比	22.0%増)
経常利益	77億11百万円	(前年同期比	24.7%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	50億70百万円	(前年同期比	19.6%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

① 国内事業

当社グループは、企業福利厚生分野の総合アウトソーサーとして、住宅領域およびライフサポート領域においてアウトソーシングサービスを幅広く展開しております。

住宅領域においては、借上社宅管理事業として、主力の借上社宅管理アウトソーシングサービスを中心に、物件検索等の転居支援サービスなどを提供するほか、寮や社宅物件の仲介などを手掛けております。また、企業の社宅需要が高い地域において賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、ライフサポート領域においては、福利厚生事業として、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスのほか、提携企業向けに顧客特典代行サービスなどを提供しております。また、関連事業としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、住宅領域において、借上社宅管理事業や賃貸管理事業の管理戸数が堅調に推移し管理手数料収入が伸張しました。また、賃貸管理事業において、新たに店舗を出店したことなどにより賃貸仲介件数が増加しました。ライフサポート領域においては、福利厚生代行サービスにおける企業からの多様な要望に応えるべく、サービスメニューの拡充や地方への展開のほか、システム改修による利便性の向上に取り組んだことなどが新規獲得および既存顧客の退会防止に寄与しました。また、ホテル運営の業績が伸張したことなども貢献しました。

これらの結果、売上高898億30百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益59億58百万円(同18.2%増)となりました。

② 海外事業

当社グループは、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決する様々なサービスで、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

海外赴任時においては、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任支援事業のほか、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理事業を手掛けております。また、海外赴任中においては、海外現地事業として日本企業が進出する世界の主要地域に拠点を展開し、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめ、住宅斡旋や帰任時の引越などのサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、海外赴任支援事業において企業に対する継続的な営業活動が功を奏し、赴任支援世帯数が前年同期を上回るなど堅調に推移しました。また、出張時における航空券等の手配件数が増加したことなどが寄与しました。

これらの結果、売上高177億45百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益15億8百万円(同8.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して18億4百万円増加し、1,011億51百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して7億72百万円減少し、588億31百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して25億76百万円増加し、423億19百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を50億70百万円計上した一方で、剰余金の配当が27億58百万円発生したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して4億22百万円減少し、128億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、70億15百万円(前年同期比55億69百万円増)となりました。税金等調整前四半期純利益を76億66百万円計上した一方で、法人税等の支払額が6億35百万円発生したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、25億71百万円(同9億87百万円減)となりました。有形固定資産の取得により13億68百万円、ソフトウェアの取得により6億36百万円を支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、48億98百万円(同120億16百万円増)となりました。短期借入金の純減額が25億49百万円、配当金の支払額が27億57百万円発生したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成29年5月12日に発表した「平成29年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,309	12,886
受取手形及び売掛金	12,094	9,791
販売用不動産	6,729	7,978
貯蔵品	501	533
前渡金	13,291	13,450
その他	10,693	9,476
貸倒引当金	△40	△42
流動資産合計	56,580	54,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,749	7,557
減価償却累計額	△2,503	△2,652
建物(純額)	4,246	4,904
工具、器具及び備品	1,794	1,843
減価償却累計額	△1,312	△1,395
工具、器具及び備品(純額)	482	448
土地	2,340	2,475
その他	783	1,082
減価償却累計額	△365	△388
その他(純額)	417	693
有形固定資産合計	7,486	8,522
無形固定資産		
ソフトウェア	1,485	1,920
のれん	8,862	9,002
その他	176	188
無形固定資産合計	10,524	11,111
投資その他の資産		
投資有価証券	10,585	13,144
敷金及び保証金	11,627	11,534
その他	2,603	2,821
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	24,744	27,427
固定資産合計	42,754	47,062
繰延資産		
社債発行費	12	10
その他	—	2
繰延資産合計	12	13
資産合計	99,347	101,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,425	2,709
短期借入金	12,663	10,145
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,729
未払法人税等	2,490	2,272
前受金	16,067	16,892
賞与引当金	761	534
その他	8,616	10,024
流動負債合計	45,720	44,307
固定負債		
社債	1,800	1,500
長期借入金	5,440	6,240
長期預り敷金	5,867	5,944
債務保証損失引当金	60	—
退職給付に係る負債	326	332
負ののれん	2	1
その他	386	506
固定負債合計	13,883	14,524
負債合計	59,604	58,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,871
利益剰余金	36,342	38,626
自己株式	△3,246	△3,199
株主資本合計	38,634	40,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	702
為替換算調整勘定	222	193
退職給付に係る調整累計額	△4	△1
その他の包括利益累計額合計	677	894
新株予約権	39	39
非支配株主持分	390	419
純資産合計	39,742	42,319
負債純資産合計	99,347	101,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	98,499	110,218
売上原価	83,602	92,135
売上総利益	14,896	18,082
販売費及び一般管理費	9,005	10,894
営業利益	5,891	7,188
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	302	409
為替差益	—	52
債務保証損失引当金戻入額	—	63
その他	127	99
営業外収益合計	443	641
営業外費用		
支払利息	66	84
為替差損	53	—
その他	31	34
営業外費用合計	151	118
経常利益	6,182	7,711
特別損失		
事務所移転費用	8	20
その他	8	25
特別損失合計	17	45
税金等調整前四半期純利益	6,165	7,666
法人税、住民税及び事業税	1,846	2,457
法人税等調整額	26	83
法人税等合計	1,872	2,541
四半期純利益	4,292	5,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,238	5,070

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,292	5,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	245
為替換算調整勘定	△160	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△78	△12
その他の包括利益合計	△190	217
四半期包括利益	4,102	5,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,055	5,287
非支配株主に係る四半期包括利益	47	54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,165	7,666
減価償却費	431	556
のれん償却額	281	337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141	△227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△182	△59
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	66	84
持分法による投資損益 (△は益)	△302	△409
売上債権の増減額 (△は増加)	4,025	2,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,202	△1,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,522	△730
未払金の増減額 (△は減少)	△2,900	△18
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△127	104
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△36	66
その他	△1,270	△903
小計	3,217	7,521
利息及び配当金の受取額	197	214
利息の支払額	△66	△84
法人税等の支払額	△1,902	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446	7,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,149	△1,368
有形固定資産の売却による収入	41	1
ソフトウェアの取得による支出	△207	△636
投資有価証券の売却による収入	25	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,351	△346
その他	83	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,558	△2,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,674	△2,549
長期借入金の返済による支出	△761	△715
長期借入れによる収入	—	1,500
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の処分による収入	3,788	20
配当金の支払額	△2,235	△2,757
非支配株主への配当金の支払額	△46	△29
その他	△1	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,118	△4,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,855	△436
現金及び現金同等物の期首残高	12,828	13,309
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,684	12,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,830	16,691	96,521	1,977	98,499	—	98,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	107	175	6	182	△182	—
計	79,898	16,799	96,697	1,984	98,681	△182	98,499
セグメント利益	5,041	1,389	6,430	395	6,826	△935	5,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△935百万円には、子会社株式の取得関連費用△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,830	17,745	107,575	2,642	110,218	—	110,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	167	260	5	266	△266	—
計	89,923	17,912	107,835	2,648	110,484	△266	110,218
セグメント利益	5,958	1,508	7,466	714	8,181	△993	7,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△985百万円、子会社株式の取得関連費用△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。